

現行計画の検証結果

成果

新地震・津波対策行動計画における成果

公共施設の耐震化

- (1) 防災拠点となる公共施設の耐震化（全国3位）
- (2) 公立小中学校、県立学校の耐震化（100%）
- (3) 河川、海岸堤防の脆弱箇所の補強（完了）

津波避難対策

- (1) 津波避難タワー整備（9市町22基）
- (2) 県北部海拔ゼロメートル地帯の財政支援（県補助金創設）
- (3) 「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の導入（伊勢志摩地域導入済み）

防災教育の推進

- (1) 防災ノートの活用
- (2) 学校防災リーダーの養成

災害対策本部の機能強化

- (1) 災害対策本部運営要領の見直し
- (2) 三重県BCPの策定
- (3) 自衛隊、気象台等防災関係機関との連携強化

緊急輸送の確保と孤立の解消

- (1) ミッシングリンクの解消（紀勢道、熊野尾鷲道路、東海環状道等の整備）
- (2) 道路啓開基地整備（累計14箇所）
- (3) 緊急輸送道路の構造強化（累計21箇所）
- (4) 防災ヘリの更新、ヘリテレスシステムの導入
- (5) 航空燃料備蓄貯蔵所の整備（紀南拠点）

広域受援体制の整備

- (1) 広域防災拠点の整備（6拠点の完成）
- (2) 「三重県広域受援計画」の策定

復興体制の整備

- (1) 「三重県復興指針」の策定
- (2) 「災害廃棄物処理計画」の策定（県および29市町）
- (3) 「三重県住生活再生計画（仮称）策定のための事務処理マニュアル」の作成
- (4) 「三重県地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針」の策定

新風水害対策行動計画における成果

タイムラインの策定

- (1) 「三重県版タイムライン」の策定

防災情報等の共有

- (1) 「三重県防災情報プラットフォーム」の導入
- (2) 「緊急速報メール」の市町での導入（29市町導入済み）
- (3) 「Lアラート」による情報提供（29市町で運用済み）
- (4) 「みえ防災・減災アーカイブ」の構築

広域避難体制の検討

- (1) 桑員地域における「浸水時における広域避難に関する協定」の締結

見えてきた課題（新たな課題を含む）

取組が進んでおらず、効果的な取組を検討し進捗を図る必要があるもの

地域における防災力の向上

- (1) 県民の防災行動の促進
 - ・住宅耐震化および家庭における耐震対策促進
- (2) 防災人材の活用
 - ・みえ防災・減災センターの防災人材の活用や、消防団との連携による自主防災組織の活動活性化
- (3) 災害時に配慮を要する人々の対策
 - ・地域における避難行動要支援者対策の促進
 - ・避難者の多様性に配慮した避難所運営
 - ・車中泊等避難所外避難者対策（新）
- (4) 地域の災害特性に応じた避難計画（地区防災計画）の作成
 - ・津波、洪水時、土砂災害時の避難対策の促進
 - ・地区防災計画の策定（新）

取組は計画的に進んでいるが、対応すべき課題があるもの

県・市町の災害対策活動の強化

- (5) 市町によるみえ防災・減災センターの活用
 - ・解決困難課題の検討等のため、市町でのセンターの活用促進
- (6) 市町への三重県版タイムラインの展開
 - ・市町におけるタイムライン策定等の促進（新）
- (7) 市町の受援体制の整備
 - ・各避難所までの物資輸送体制等、市町の受援体制整備（新）
- (8) 県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の具体的な広域避難体制の構築
 - ・市町における具体的な広域避難体制の検討を促進
- (9) 災害対策活動におけるICT等の活用
 - ・防災情報プラットフォームの運用、機能の改善
 - ・DONETシステムの南部、伊勢湾沿岸への展開等
- (10) 災害医療機能の強化
 - ・災害医療コーディネーターの資質向上など

様々な主体による防災力の向上

- (11) 防災関係機関とのさらなる連携
 - ・気象台、自衛隊等防災関係機関との連携強化
- (12) 「大規模地震対策特別措置法」の見直しへの対応
 - ・国の制度見直し等を県の体制に適切に反映（新）
- (13) 重要施設の非構造部材の耐震化
 - ・公立学校の非構造部材の耐震化を促進
- (14) 防災教育の推進と学校、地域の連携
 - ・学校と地域、家庭との連携を一層促進
- (15) 福祉避難所の運営および社会福祉施設の避難体制の確保
 - ・福祉避難所運営マニュアル整備、人材確保（新）
- (16) 観光客支援対策
 - ・取組を県内全域へ水平展開
- (17) 内陸直下型地震への対応
 - ・県内活断層の県民への周知

災害に強いまちづくり

- (18) 緊急輸送道路等の確保対策
 - ・緊急輸送道路の機能確保等
- (19) 洪水防止対策、海岸保全対策、土砂災害対策の推進
 - ・ハード整備の計画的な推進

防災・減災対策行動計画（仮称）「課題解決に向けた重点的取組」(案)

重点的取組1

県民の防災活動をさらに促進する

県民による住宅耐震化、家具固定、多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物などの耐震対策を促進する。また、啓発等により、県民の防災情報等の理解促進を図る。なお、これらを進めるための新たな取組として、みえ防災・減災センターの機能を活かし、自主防災組織を核とした地域住民向け啓発活動等を行う。

重点的取組2

育成してきた防災人材の地域での活用や地域防災力の核となる組織の取組のさらなる活性化を進める

地域住民を巻き込んだ防災知識の普及・啓発や、住民主体の避難所運営等の主体として、自主防災組織の役割が期待されていることから、自主防災組織活動の活性化を図る取組を進める。このため、マンパワーやノウハウが不足する市町を支援するため、みえ防災・減災センターの機能を活かし、自主防災組織活動を計画的・継続的に発展させる取組を、新たに導入する。

重点的取組3

各地域において、避難行動要支援者への支援や避難者の多様性への配慮をする対策を進める

高齢者や障がい者等避難時に支援が必要となる「避難行動要支援者」に対し、地域における個別の支援計画作成の取組を促進する。また、高齢者や障がい者、外国人等の「要配慮者」への配慮や、女性の視点を取り入れた避難所運営を促進し、避難所ごとのマニュアルづくりを推進する。この他、車中泊等避難所外避難者の対策を進める。

重点的取組4

近年の甚大な災害をふまえ、津波、土砂災害、洪水など地域の災害特性に応じた地域の避難対策を進める

津波や洪水、土砂災害を対象とした市町でのハザードマップ作成を支援するとともに、災害特性に応じた避難計画を地域で作成し、地域住民の「共助」を促進する取組を進める。また、地域住民が目標や課題を共有し、継続性を持って地域の防災活動を発展できるよう、地域の避難計画を、災害対策基本法に基づく「地区防災計画」として位置付ける取組を進める。

重点的取組5

県・市町の災害対策活動をさらに強化する

県の災害対策活動の強化を図るため、防災情報プラットフォームやDONETシステムの運用・機能改善などICTのさらなる活用や、訓練等を通じた防災関係機関との連携、災害医療機能の強化などを進める。また、市町の災害対策活動を強化するため、県がこれまで進めてきたタイムラインや受援体制整備等の水平展開、市町による防災・減災センターの活用等を促進する。

重点的取組6

様々な主体による防災力をさらに向上する

次世代の防災の担い手を育てるため、引き続き防災教育を進め、特に家庭や地域と学校との連携強化を図る。また、福祉避難所の運営体制の強化や、観光防災の取組の県内全域への水平展開を図るほか、各主体の内陸直下型地震に対する理解促進や対策が進むよう、県民や地域等への啓発を強化する。

重点的取組7

災害に強いまちづくりを進める

緊急輸送道路や河川・海岸堤防、土砂災害対策などのハード整備については、概ね計画どおり進んでいるが、整備が必要な箇所は、多く残されている。このため、引き続き、計画的にハード整備を行い、災害に強いまちづくりを推進する。

重点的取組1

県民の防災活動をさらに促進する

【重点行動項目（例）】

- (1) 県民による耐震対策の促進
 - ◇住宅耐震化の促進
 - ◇家庭における耐震対策（家具固定の取組）の促進
 - ◇多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物の耐震化の促進 など
- (2) 県民による防災情報等の理解促進
 - ◇風水害に関する防災啓発の推進
 - ◇「みえ防災・減災アーカイブ」の充実
 - ◇みえ防災・減災センターによる自主防災組織への計画的な活動支援（新規） など

重点的取組2

育成してきた防災人材の地域での活用や地域防災力の核となる組織の取組のさらなる活性化を進める

【重点行動項目（例）】

- (1) 自主防災組織活動の活性化
 - ◇自主防災組織リーダー等の人材育成
 - ◇みえ防災・減災センターによる自主防災組織への計画的な活動支援（再掲）（新規） など
- (2) 防災人材の活用
 - ◇みえ防災・減災センターによる防災人材等リソースの活用
 - ◇市町、地域、企業等における防災人材の活動支援 など
- (3) 消防団と自主防災組織の連携
 - ◇地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化
 - ◇自主防災組織と消防団の連携強化 など

重点的取組3

各地域において、避難行動要支援者への支援や避難者の多様性への配慮をする対策を進める

【重点行動項目（例）】

- (1) 地域における避難行動要支援者対策の促進
 - ◇地域における避難行動要支援者個別支援計画作成の促進
 - ◇みえ防災・減災センターによる自主防災組織への計画的な活動支援（再掲）（新規） など
- (2) 避難者の多様性に配慮した避難所運営
 - ◇女性防災人材の育成
 - ◇高齢者や障がい者、外国人等の「要配慮者」への配慮や女性の視点を取り入れた避難所運営 など
- (3) 車中泊対策
 - ◇車中泊等避難所外の避難者の対策（新規） など

重点的取組4

近年の甚大な災害をふまえ、津波、土砂災害、洪水など地域の災害特性に応じた地域の避難対策を進める

【重点行動項目（例）】

- (1) 津波避難対策の促進
 - ◇「Myまっぼらん」等を活用した地域における津波避難計画の作成促進 など
- (2) 洪水時の避難対策の促進
 - ◇市町が取り組む洪水ハザードマップの作成支援
 - ◇みえ防災・減災センターによる地域における洪水避難計画の作成促進（新規） など
- (3) 土砂災害時の避難対策の促進
 - ◇市町が取り組む土砂災害ハザードマップの作成支援
 - ◇みえ防災・減災センターによる地域における土砂災害避難計画の作成促進（新規） など
- (4) 地区防災計画の策定
 - ◇みえ防災・減災センターによる地区防災計画の策定促進促進する研修の実施（新規） など

重点的取組5

県・市町の災害対策活動をさらに強化する

【重点行動項目（例）】

- (1) 市町への三重県版タイムラインの展開
 - ◇市町における三重県版タイムラインの策定促進（新規） など
- (2) 市町の受援体制整備
 - ◇市町の受援体制の整備支援（新規）
 - ◇総合防災訓練による広域受援体制の検証（新規） など
- (3) 県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の広域受援体制の構築
 - ◇海拔ゼロメートル地帯等における「広域避難」を実現するための課題の洗い出しと対応方針の検討（新規） など
- (4) 災害対策活動におけるICTの活用
 - ◇防災情報プラットフォームの活用（新規）
 - ◇「DONETを活用した津波・予測伝達システム」の導入促進（新規）
 - ◇「防災みえ.jp」メール配信サービスおよびSNSによる情報発信の強化（新規）
 - ◇災害対策活動で活用可能なICT事例の検討（新規） など
- (5) 災害医療機能の強化
 - ◇災害医療コーディネーターの養成と災害医療ネットワークの構築 など
- (6) 防災関係機関との連携
 - ◇総合防災訓練（実働訓練・図上訓練）の実施
 - ◇自衛隊・気象台等との連携促進 など
- (7) 「大規模地震対策特別措置法」の見直しへの対応
 - ◇「大規模地震対策特別措置法」の運用見直しへの対応（新規） など
- (8) 重要施設の非構造部材の耐震化
 - ◇重要施設の非構造部材の耐震化 など
- (9) 災害救助法、被災者生活再建支援法業務への対応力強化
 - ◇災害救助法にかかる業務への県・市町関係職員の対応力の向上（新規）
 - ◇被災者生活再建支援法にかかる業務への県・市町関係職員の対応力の向上（新規） など
- (10) 被災建築物応急危険度判定士等の確保
 - ◇被災建築物応急危険度判定士の確保
 - ◇被災宅地危険度判定士の確保
 - ◇住家被害認定調査員の確保（新規） など

重点的取組6

様々な主体による防災力をさらに向上する

【重点行動項目（例）】

- (1) 防災教育の推進と学校、家庭、地域の連携
 - ◇防災ノートの活用による防災教育の推進
 - ◇学校防災リーダーの養成
 - ◇家庭や地域と連携した学校防災活動の促進 など
- (2) 福祉避難所の運営および要配慮者施設の避難体制の確保
 - ◇福祉避難所の周知・運営体制の確立・人材確保の促進（新規）
 - ◇要配慮者施設における「避難確保計画」作成支援（新規） など
- (3) 観光客支援対策
 - ◇観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成
 - ◇観光客への対応を想定した訓練の実施
 - ◇観光担当者・防災担当者を対象とした研修会等の実施（新規） など
- (4) 内陸直下型地震への対応
 - ◇県内活断層図を活用した防災啓発の推進（新規） など

重点的取組7

災害に強いまちづくりを進める

【重点行動項目（例）】

- (1) 緊急輸送道路等の確保対策
 - ◇緊急輸送道路の適正管理
 - ◇高規格幹線道路の整備促進
 - ◇緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進 など
- (2) 洪水防止対策の推進
 - ◇洪水防止対策の推進（河川・ダム）の整備
 - ◇洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去） など
- (3) 海岸保全対策の推進
 - ◇海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備） など
- (4) 土砂災害対策の推進
 - ◇土砂災害警戒区域等の指定の推進（新規）
 - ◇土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備の促進
 - ◇治山対策の推進
 - ◇災害に強い森林づくりの推進 など